

視察・研修報告書

視察・研修先	地方議会研究会「消滅か再生か自治体の未来を左右する4大課題」
日 時	令和8年1月21日（水） 13:30～16:00
場 所	リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
テーマ	子育て支援の課題 子どもが増えない町ーその理由を知っていますか？
対応者 （講師）	地方議員研究会統括コンサルタント 元廿日市市副市長 川本 達志 氏
概 要	
1 政策のパラダイムシフト：「こども未来戦略」 2023年12月に策定された「こども未来戦略」により、日本の子育て支援は、従来の現金給付中心から、企業や自治体が一体となって環境を整備する「共同参画型」へと大きく転換した。 ・人生のラッシュアワーへの対応：学習、所得向上、結婚、出産が集中する30代（人生のラッシュアワー）の不安を解消し、希望出生率1.83の実現に向けた経済的・制度的基盤の構築が急務とされている。 ・企業の主体化：単なる拠出金の負担にとどまらず、事業主が「柔軟な働き方」の提供者として支援の最前線に立つことが求められている。 2 育児休業制度の拡充と事業主の義務 男性の育休取得促進及び世帯収入の維持を目的とした、抜本的な制度改革が進められている。 ・手取り収入100%の実現：社会保険料免除を含め、休業前と同水準の収入を維持する給付設計（手取り100%）を目指す。また、2回までの分割取得を可能とし、各家庭の状況に合わせた柔軟な運用を促す。 ・事業主の法的・努力義務：時短勤務：労働者の申し出に対する対応義務。 ・選択的支援策：テレワーク、始業時間の調整等、提示された選択肢から2つ以上を実施する義務。 ・意向確認：育休制度の説明および取得意向確認のための面談実施の義務。 3 保育現場の構造的課題：数字と実態の乖離 行政上の「待機児童ゼロ」という数字と、保護者が直面する「入園不可」の実態には依然として深い溝がある。	

- ・配置基準の限界：国の基準（4・5歳児 25:1）は補助金算出の「単価」に過ぎない。実際には、配慮が必要な児童への対応等で基準以上の保育士を配置せざるを得ず、手厚い保育を行うほど園の経営が圧迫される構造となっている。
- ・年度途中の入園困難：4月時点の定員固定化により、5月以降の育休明け需要に対応できない。園側は補助金が児童数連動であるため、確実な入園が見込めない「空き枠」を維持する経営リスクを負えない実態がある。

4 自治体に求められる次世代型支援と財源戦略

国が定める一律の「土台（最低基準）」を超え、地域課題を解決するための自治体独自の施策が鍵となる。

①保育士の確保と処遇改善

- ・独自手当の支給：松戸市の事例（最大7.8万円の市独自手当）を参考に、他業種と比較して低い賃金構造を自治体独自の加算で是正する。
- ・負担軽減の工夫：事務専門員の配置支援、ICT/DXによる事務効率化、および地域資源を活用した行事支援により、保育士が子どもと向き合う時間を確保する。

②サービスの重点化とプッシュ型支援

- ・CRM型アプローチ：「申請主義」を脱却し、マイナンバー等のデータを活用して必要な支援を能動的に届ける「プッシュ型（和光市モデル）」へ転換する。
- ・0～2歳児・病児保育への集中：最も負担が大きい低年齢児層に対し、家事代行クーポン（富山市事例）などのサービス提供を強化。ボトルネックとなっている看護師不足を解消し、病児・病後児保育を拡充する。

③財源確保（ビルド&スクラップ）

- ・新規の施設投資や既存の経常経費を抜本的に見直し、政治判断による優先順位付け（スクラップ&ビルド）を行うことで、保育士の人件費やサービス提供の財源を捻出する。

所感

今回の講義を通じ、現代日本の子育て支援が抱える構造的な欠陥と、自治体や議会が果たすべき真の役割について深い示唆を得ることができた。

まず、30代が学習・就労・家庭形成という重大なイベントが重なる「人生のラッシュアワー」であるという指摘は、少子化の本質を突いていると感じた。特に女性が時間的制約から非正規雇用を選択せざるを得ず、それが経済的な悪循環を生んでいる現状は、個人の努力で克服できる範疇を超えている。希望出生率1.83と実績1.2の乖離は、まさにこの過密な時期における「衝突」や「脱落」に対する若年層の強い不安の表れであり、この不安

を払拭することこそが政策の至上命題であると痛感した。その処方箋を考える上で、国の定める配置基準や補助金単価が、実態を反映しない「平たい土台」に過ぎないという視点は極めて重要である。現場では 25 対 1 という基準では到底回らず、独自の努力で 10 対 1 などの手厚い配置を行っているが、国の助成金が基準通りにしか支払われないために、質を高めるほど経営が圧迫されるという逆転現象が起きている。配置基準はあくまでも国からの補助金等の額を決定するものであり、その水準を満たしておけば安心だというものではないという指摘は介護やランドセルクラブ等の他の事業にも通じるものである。

また、この「国の土台」の不足分を、松戸市のような独自手当の支給など「自治体の上物」としていかに補完できるかが、地方自治の試金石となると思われる。更に、保育インフラを維持するためには、従来の「待機児童ゼロ」という数字に惑わされない、踏み込んだ政治判断が求められる。隠れ待機児童の解消や年度途中の入園枠確保には、園の経営リスクを自治体が肩代わりするような柔軟な財政出動が必要であり、その財源確保のためには、新規施設投資の抑制や既存経費を抜本的に見直す「ビルド&スクラップ」を断行する覚悟が不可欠である。限られた資源を、最も負担が大きい 0～2 歳児や病児保育などのサービス提供へ戦略的に集中させるべきである。さらに、行政サービスのあり方を従来の「申請主義」から、和光市の介護モデルのような「CRM 型・プッシュ型支援」へと転換する提案は非常に先進的である。マイナンバー等のデータを活用し、孤立する世帯に対して「困る前に支援を届ける」体制を構築することは、自治体の一般的な課題である周知不足の課題を解決し、制度のアクセシビリティを劇的に向上させる。

最後に、議員や専門家として、すべての制度を網羅することの限界を認め、現場の専門家と連携して専門分野を確立することの重要性を学んだ。時短勤務による給付減少や看護師不足による病児保育の停滞といった制度の欠陥を正確に把握し、単なる批判に終わらせず、具体的な財源確保とセットになった代替案を提示すること。その積み重ねこそが、地域住民の抱える「将来への不安」を取り除く唯一の鍵になると確信している。

－作成者 原田真光－

視察・研修報告書

視察・研修先	地方議会研究会「消滅か再生か自治体の未来を左右する4大課題」
日 時	令和8年1月22日（木） 10:00～12:30
場 所	リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
テーマ	持続可能な財政の課題
対応者 （講師）	地方議員研究会統括コンサルタント 元廿日市市副市長 川本 達志 氏
概 要	
○研修の狙い 自治体の財政の実態を指標で読み解き、議会として、意思決定できるようになることが目的である。 国政で消費税減税などが論議されているが、国の制度変更は自治体財政に直結するため注視が必要である。 ○財政は「借金＝悪」ではなく、フローとストックでみる。 ①健全性は「フロー（毎年の収支）」と「ストック（将来負担）」両方をチェックする。 「フロー健全」とは毎年の歳入で歳出が賄えている状態で、「ストック健全」とは将来の更新投資や謝金返済が重すぎない状態である。どちらかが崩れるとやがて両方が崩れ、危機状態になる。 ②健全化判断比率は「破綻直前を止める制度」であり、持続可能性の判断には不十分である。 ○見るべき指標 ①実質収支比率は3～5%が目安である。余りが多すぎる場合は、歳出見積もりが甘い、本当はできた事業をやっていない、歳入を固く見積もりすぎ、などの可能性があるあるので、原因を問うべきである。 ②経常収支比率は、毎年固定的に入る一般財源に対し、経常経費がどれだけかかっているかがわかる。高いほど硬直化し、新規施策、更新投資に回す余地が少ない。 ③ストック指標 実質公債費比率が高止まりすると、制約が増える。 ④老朽化（有形固定資産減価償却率など） 道路、橋、学校、庁舎などの老朽化が進むほど、ストック悪化の兆候が始まる。 ○財政悪化は歳入不足よりも歳出コントロールと計画不在が原因になりやすい。 財政計画が重要である。5～10年の中期財政計画を毎年ローリングし、その上で、予算を組むことが重要である。議会は執行部に、計画を示して説明させる必要がある。 ○根拠ある質問の作り方 ①データで現状を示す	

②要因を特定する質問をし、具体策を答弁させる形で、質問を作る。抽象答弁（「努力します。」）で終わらず、具体的な答弁を再質問で求める姿勢が必要だ。

○今後重くなる公営企業、インフラなど

上下水道などは、東京都2%など、全国的に更新率が低い。使用料だけでは賄いにくく、一般会計からの繰り出しが増える可能性がある。人材不足（特に技術職）が深刻化し、単独自治体で抱えきれない分野が増える。対策として、広域化、共同化、企業団化、PPP、指定管理などの流れを時代として、認識するべきである。

所 感

北見市や夕張市の事例から、破綻はなぜ起きたのか、起きたら何が起こるのか、反面教師として参考にしたい。見出しや、「健全化判断比率が大丈夫」という点で安心せず、平素からフローとストック両面、そして計画をしっかりとチェックする必要があることが理解できた。議会としては、決算カードなどを用い、根拠ある質問で執行部の説明責任を果たさせたい。その為には、全議員が、日頃からもっと勉強し、市民の声も反映させながら、二元代表制の役割を果たせる市議会を目指していきたいと感じた。

大変為になる研修会であった。

－作成者 平田不二香－

視察・研修報告書

視察・研修先	地方議会研究会「消滅か再生か自治体の未来を左右する4大課題」
日 時	令和8年1月22日(木) 13:30~16:00
場 所	リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
テーマ	インフラ老朽化の課題 ～インフラ崩壊寸前 その時、あなたの街は守れるか？～
対応者 (講師)	地方議員研究会統括コンサルタント 元廿日市市副市長 川本 達志 氏
概 要	
老朽化リスク、インフラを維持する方法知そして知るべき整備の基礎	
1 共有すべき危機認識	
・インフラの老朽化は「見えにくい」が、確実に進行しており、事故は偶然ではなく必然になりつつある。 ・財源、人手が限られる中で、従来の「予算がないから先送り」では済まない。『予算がない前提のやり方』を考える必要がある。	
2 インフラの整理	
・公共施設：学校、公民館、庁舎などの「建物系」 ・土木インフラ：道路、橋梁、トンネル、上下水道など「ネットワーク系」 ・最終的に「何を残し、どこを落とすか」が問われ、区分して考えるのが有効。	
3 老朽化の進行とリスク	
・高度成長期に集中的に整備したため、建設後50年超の割合が今後急増する。 ・事故例として、トンネル天井版落下や下水道起因の道路陥没などを挙げ、『事故が起きてから点検が始まる』という構造を問題視、問題化する。 ・水道管は更新率が低いため、放置すれば更新が追い付かない。	
4 「全て更新できない」が前提	
・国全体でも、将来更新費用が膨張し、更新が追いつかないという試算が出ている。 ・自治体として、延床面積や更新単位からの試算では、投資可能額では全更新は理論上不可能になり得る。 ・『削減は努力目標ではなく前提条件』であり、計画と優先順位が不可欠。	
5 今後の取り組み、具体策は？	
A 量を減らす（集約・複合化・統廃合）	
・同機能施設の統合、学校再編、拠点集約（立地適正化計画の文脈） ・廃止施設は早期に普通財産化し、売却・民間活用でストック循環 ・「売却益を経常経費に使う」のではなく、再配置の財源に充当すべき	
B 長寿命化・予防保全	

- ・劣化情報を集め、優先的に対応、早めの修繕で機能回復させ寿命を延ばす。

C 管理水準の変更（リスクベース管理の考え方）

- ・全部を同一水準ではなく、利用頻度、重要度に応じ、舗装更新周期などを変える。

D 新方式に変更（ネットワーク依存を減らす発想）

- ・上下水道の分散処理（合併処理浄化槽の活用等）
- ・移動サービス、DX・バーチャル化（施設を持たずのサービス）などの方向性

6 PFI/コンセッション（民間活用）

- ・PFI（整備+運営の一括）やコンセッション（運営権の設定）を整理
- ・上下水道などは、広域化+民間活用（共同会社方式など）で技術継承と効率化を両立することなど

所 感

研修での内容は大野城市との状況が違う箇所もありましたが、時間の経過と共に様々な事象が生ずることは明白であり、考えられる対処の仕方や方法として計画を立案したりする事になるのだが、計画は「作っただけ」では意味がなく、実行されているかをチェックするのが議会の重要な任務と考える。データ、優先順位、財源そして説明責任までを含め意思形成に関ることが重要である。市民への不都合な情報の共有を避けるほどリスクは大きくなるため、説明と合意形成が不可欠と考える。

今回のテーマの研修を受講し、今後は公共施設管理計画や個別施設計画等を確認する事が出来れば、それらの内容を確認し、議会からのチェック及び提案に約立つように努めたいと考える

－作成者 関井 利夫－